

第6章 主な行政サービス等の実施状況

本章では、新町において取り組んできた主要な行政サービスや事務事業について、これまで住民からの意見が多く寄せられている事業について、取り組んできたことの評価と今後の課題や対応方針についてまとめました。

1 デマンド交通バスの運行

町内の移動手段の確保を目的に、平成19年度にデマンド交通バスの運行を開始した。

運行にあたっては、予約センターの運営を伊方町商工会に委託し、バスの運行は町内の一般乗用旅客自動車輸送事業者5社に依頼して行っている。

利用料金は、1回あたり300円で、導入当初からの見直しは行っていない。

◆利用者数及び収支の状況

年度	年間利用者数	1日平均利用者数	年間の利用料収入	年間の運行経費	収支差額
H20	22,056人	90.8人	8,961,000円	28,929,504円	△19,968,504円
H21	22,325人	92.3人	7,401,000円	28,886,183円	△21,485,183円
H22	21,571人	89.1人	6,888,600円	29,278,199円	△22,389,599円
H23	21,018人	86.5人	6,573,900円	30,118,390円	△23,544,490円
H24	19,268人	78.6人	6,190,200円	29,175,654円	△22,985,454円
H25	18,931人	77.9人	6,055,800円	29,865,223円	△23,809,423円

【現状の課題】

①平成21年度をピークに利用者数が減少しており、それに伴い収支差額も赤字が増加している現状である。

②利用にあたっては事前の登録と予約が必要であるため、高齢者が敬遠する傾向がある。

③予約は先着順であることから、予約の際に希望通りの予約が出来ない場合がある。

④デマンド交通に替えて定期路線を望む声が多くなっている。

⑤平成26年10月1日に伊予鉄バスのダイヤ改正があり、町内では加周以西の路線が廃止されたため、当該地域においては更に不便な状況となった。

【今後の取り組み】

デマンド交通バスの運行方法を見直すことにより利便性の向上を図ると共に、新たな運行形態の町営バスの可能性を求めて調査研究に着手する。



2 家庭ごみ収集業務

町内の家庭から排出される一般廃棄物のごみ収集体制については、合併後1～2年間の調整期間が必要とことから、平成20年4月1日に町内全体の統一を行い、現在に至っている。

【現状の課題】

- ①焼却ごみの減量化に努めているが、合併後5年間は順調に減り続けたが、平成22年度以降は横ばいとなり減量化が進まない状況となっている。
- ②ごみ収集体制の統一直後は、収集回数や排出ルールを見直して欲しいとの要望が多くあったが、現在ではその声はほとんど聞かれなくなった。
- ③家庭ごみの分別方法や排出ルールが未だ守られていない箇所があるため、継続して制度の周知徹底を行う必要がある。

【今後の取り組み】

合併10年を契機として、今後「伊方町環境基本条例」を制定したうえで「伊方町環境基本計画」を策定し、循環型社会の実現に向けた取り組みを加速することとする。

なお、ごみの分別や減量化については住民の協力が不可欠であるため、引き続き制度等の周知徹底等に努める。



3 介護保険サービス

町内の介護保険サービス提供体制については、平成25年度に地域密着型介護施設「三崎つわぶき荘」が開設したことで、次のとおりとなっている。

◆介護施設の入所定員

種 別	施設名	所在地	定員	定員計
特別養護老人ホーム	つわぶき荘	湊浦	50	119
	瀬戸あいじゅ	川之浜	40	
	三崎つわぶき荘	三崎	29	
ショートステイ	つわぶき荘	湊浦	25	35
	瀬戸あいじゅ	川之浜	15	
認知症対応グループホーム	瀬戸あいじゅ	川之浜	18	45
	三崎つわぶき荘	三崎	18	
	瀬戸かざぐるま	大久	9	

【現状の課題】

①平成26年10月現在で、地域密着型特別養護老人ホームへの入所待機者が約40人、認知症対応型グループホームへの待機者が27人となっている。

②特別養護老人ホーム「瀬戸あいじゅ」では、合併前に特養増床計画があり、旧瀬戸町から新町が引き継いでいるが、平成24年度にショートステイの利用率が低いことから特養へと5床を転換し、特養が40床となっている。

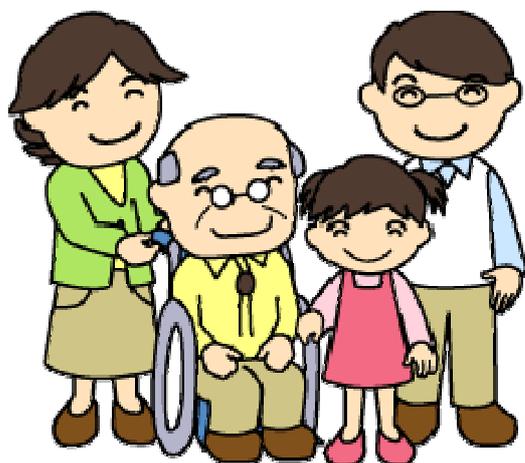
なお、瀬戸あいじゅでは、今後も更にショートステイを特養に転換する計画がある。

【今後の取り組み】

介護保険のサービス提供体制については、平成26年度中に第6期伊方町介護保険事業計画が策定されることになる。そのため、平成27年度からの3年間はその方針に基づき進めることとする。

なお、合併時に新町が引き継いだ「瀬戸あいじゅ」の特養増床計画について

は、事業者において事業実施の見込みが立たないとの回答であったことから、今後、町内のショートステイのニーズを把握したうえで、利用者に影響が生じない範囲で特養への転換を検討することとする。



4 学校給食センター業務

新町発足に伴い旧三崎町では未実施であった学校給食を開始した。

なお、給食センターの施設は合併前の2施設を利用して、伊方地域は伊方学校給食センターから、瀬戸・三崎地域は瀬戸学校給食センターから各学校へ給食を届けている。

◆学校給食センターの実績

年度	伊方学校給食センター		瀬戸学校給食センター	
	年間給食数	1日平均給食数	年間給食数	1日平均給食数
H17	99,061	527	94,413	502
H18	94,065	480	93,904	479
H19	89,120	462	91,974	469
H20	87,797	455	86,701	440
H21	81,725	426	78,411	406
H22	81,199	419	77,486	401
H23	76,123	396	70,174	362
H24	74,570	377	66,320	337
H25	72,985	378	59,963	306

【現状の課題】

事務及び調理の効率化や施設管理及び経費削減を考えると、給食センターの統合を出来る限り早く実施することが望ましい。

しかしながら、既存施設を利用して統合することについては、施設の調理能力の問題もあり、現状では困難である。

【今後の取り組み】

教育委員会事務局において、望ましい給食センターのありかたについて検討委員会を立ち上げて取り組むこととする。

5 公民館事業

合併により町内の公民館は、中央公民館、町見公民館、瀬戸公民館及び三崎公民館の4公民館と、二見分館、四ツ浜分館及び二名津分館の3分館である。

そのためそれぞれの公民館ごとに公民館運営審議会を設置し、館長の諮問に応じて各種事業の企画実施について調査審議をいただきながら事業を展開している。

【現状の課題】

- ①町民のニーズにあった公民館活動を進めるうえでは、各地域の独自性を尊重することは重要であるが、公的社会教育施設として町民の学習機会を拡充するためには、各公民館が共通認識により連携して取り組むことも重要なテーマであり、社会教育行政と一体となった運営が求められている。
- ②生涯学習の拠点としての役割や自治公民館や住民参加活動に力を注ぐことにより、公民館活動のすそ野を広げる取り組みが必要となっている。
- ③三崎公民館及び各分館においては、老朽化に伴う修繕や耐震補強工事の実施が必要となっており、建物の現状に問題が生じている。

【今後の取り組み】

合併10年を契機に、伊方町における公民館活動のありかたや中央公民館の位置づけ等について検討を行い、新たな公民館事業の展開について調査研究を行う。

また、耐震基準を満たしていない施設や老朽化した危険建物については、統廃合や解体撤去について検討する。

6 下水道料金

伊方地域においては合併前から公共下水道整備を実施しており、下水道料金については、すべての計画区間の整備完了後の平成24年度を目途に統一することになっていた。

しかしながら、合併後においては国の予算縮小の影響を受け、当初予定の事業量実施が困難となり、事業完了予定も平成27年度末の完了と大幅に遅れることになった。

そのため、下水道料金の統一は大幅に遅れることとなった。

【現状の課題】

下水道整備に伴い、加入促進を行っているが各家庭における下水道接続工事に伴う多額の設備投資費用が加入の弊害となっており、予定の加入率に達していない状況である。

また、加入率低迷に伴い新たな加入促進策を求める声が出てきている。

下水道料金の統一にあたり、加入率の低迷は受益者負担の増加につながる大きな要因であり、将来の維持補修経費や更新費用等にも影響することになる。

【今後の取り組み】

平成27年度末で全ての工事を完了し、平成28年度から最終工区の供用を開始する予定としている。

そのため、平成28年度から加入促進活動を行いながら、料金統一に向けた検討に着手し、平成29年4月1日から新たな下水道料金が適用できるよう調整する。